法人会　平成２５年度税制改正に関するアンケート

法人会では、平成２５年度の税制改正に関する提言の取りまとめに向け、会員の意向を把握するためにアンケート調査を実施いたしますので、下記アンケートの回答を回答用紙に記入の上、所属単位会の指定する期日（単位会経由　全法連着４月２７日締切）までにご提出いただきますようお願い申し上げます。

問１　消費税増税案

一体改革大綱では、社会保障の安定財源確保と財政健全化を達成するため、消費税率を2014 年 4 月より 8%へ、2015 年 10 月より 10%へと段階的に引き上げることにしています。この一体改革における増税案についてどのように考えますか。

Ａ．賛成である　　Ｂ．反対である　　Ｃ．わからない　　Ｄ．その他

問２　一体改革後のさらなる増税の必要性

2020 年度に基礎的財政収支の黒字化を図るという政府の財政運営戦略を達成するためには、今回の一体改革での消費税 10%への引き上げに加えて、さらなる増税が必要との指摘が出ていますが、どのように考えますか。

Ａ．賛成である　　Ｂ．反対である　　Ｃ．わからない　　Ｄ．その他

問３　価格転嫁

消費税率が 10%に引き上げられた場合、貴社では適正な転嫁が可能ですか。

Ａ．転嫁は可能である
Ｂ．適正な転嫁が可能か懸念される
Ｃ．転嫁は困難である
Ｄ．わからない
Ｅ．その他

問４　法人税率のさらなる引き下げ

復興特別法人税課税期間が終了する 2015 年度以降、実効税率が引き下げられることになります。その後の法人税率のさらなる引き下げについてどのように考えますか。

Ａ．欧州・アジア主要国に比してまだ高く、税率をさらに引き下げる
Ｂ．減税財源確保の困難などから、さらなる税率引き下げは見送る
Ｃ．わからない
Ｄ．その他

問５　事業承継税制への対応

事業承継税制の見直しと拡充は法人会の改正要望の大きな柱の１つです。
平成 21 年度に創設された「非上場株式等に係る相続税と贈与税の納税猶予制度」について昨年に引き続きお聞きします。

Ａ．相続税・贈与税の納税猶予制度の適用申請をすでに行った
Ｂ．今後、積極的に利用したいと思う
Ｃ．要件が厳しく利用が難しい
Ｄ．制度の内容がよくわからない
Ｅ．事業承継を行うつもりはない
Ｆ．その他（事業承継をまだ考えていないを含む）

平成２５年度税制改正に関するアンケート調査回答用紙

提出先法人会	社団法人　直方法人会	回答期限	24年 4月20日

― 回答記入に際しての注意点 ―

【選択肢】

正：　()　を塗りつぶすか、✔　をつけて下さい。

誤：　()　の外側に記入されたり、線が薄い場合は読み取れませんのでご注意下さい。

問１				問２			
A	B	C	D	A	B	C	D
○	○	○	○	○	○	○	○

問３					問４			
A	B	C	D	E	A	B	C	D
○	○	○	○	○	○	○	○	○

問５					
A	B	C	D	E	F
○	○	○	○	○	○

＊＊

■貴社についてお答えください。

1. 所属する法人会の所在地　○ 東京　○ 神奈川　○ 千葉　○ 山梨　○ 埼玉　○ 茨城　○ 栃木
○ 群馬　○ 長野　○ 新潟　○ 北海道　○ 宮城　○ 岩手　○ 福島　○ 秋田　○ 青森　○ 山形
○ 愛知　○ 静岡　○ 三重　○ 岐阜　○ 石川　○ 福井　○ 富山　○ 広島　○ 山口　○ 岡山
○ 鳥取　○ 島根　○ 香川　○ 愛媛　○ 徳島　○ 高知　○ 福岡　○ 佐賀　○ 長崎　○ 熊本
○ 大分　○ 鹿児島　○ 宮崎　○ 沖縄

2. 主たる業種について　○ 製造業　○ 建設・土木・不動産　○ 卸売・小売・飲食
○ サービス　○ その他

3. 資本金について　○ 1千万円以下　○ 1千万円超～5千万円以下　○ 5千万円超～1億円以下
○ 1億円超～3億円以下　○ 3億円超～5億円以下　○ 5億円超

4. 従業員数について　○ 4人以下　○ 5～19人　○ 20～99人
○ 100～299人　○ 300人以上

ＡＡＬマ２ｆ